潮　流

農業・農村の施設整備をめぐる課題

顧問　小林　芳雄

先般、関西地域の二つのJAを訪問する機会があり、それぞれの地域の特性を生かした取り組みの努力とその成果に深い感銘を受けた。果実類あるいは野菜を主体とし、市場ニーズに応じた多様で高品質の品目を生産・出荷されているが、これまでの農協合併の経過の中で集出荷施設の統合による効率化を進めたり、ブランド化や農商工連携にいち早く取り組むなどの積極的・戦略的な方針に基づく実績を挙げられてきている。また、その中で注目した点の一つは、最先端といえる選果施設により多様な果実の周年出荷が行われ、また野菜の育苗センターがブランド野菜供給の基盤になっており、これらの共同利用施設の整備が事業展開上の大きな役割を果たしてきたものと考えられることである。

あらためて指摘するまでもなく、農産物の生産、加工、流通に関わる共同利用施設の整備が品質向上、生産効率化、流通システムの近代化などにつながり、産地形成に大きく寄与してきた。一つの例として、昭和50年代のさくらんぼの経験がある。その輸入解禁の時に、品種転換とともに低温流通システムの導入により高品質生果として国産さくらんぼが消費者に届けられるようになり、輸入品との差別化のもとに新たな需要獲得に結び付いた。

また、水利施設などの生産基盤施設と併せ、農産物加工・流通を担う共同利用施設は、そのチェーンの一つでも欠ければ生産地から消費地への食料供給に滞りを来すおそれがあり、いわば基幹的インフラの一翼を担うものと言える。また、これからの農村地域の活性化を進めていく上で、六次産業化や再生可能エネルギーなどの分野に取り組んでいく機会が増えようが、それに伴う種々の新たなインフラや関連施設の整備も効率的に進められることが必須とされる。

農業・農村の振興に結び付くこれらの施設整備のニーズが高まる一方で、様々の課題も生じつつある。先ず、投資額が大きく、中長期にわたり利用するものであるだけに、技術革新の進捗、将来の市場動向の見通し、投資効率などを見極めつつ、地域農業の方向を踏まえた機能、規模による計画的な整備が求められる。この点には従来以上の的確な目配りをしていくことが必要とされよう。また、共同利用施設等については公的助成（補助・融資）と地元負担の下に整備が進められてきたが、昨今の財政事情や厳しい農業環境のもとで、資金調達面の制約が生じてきている。今後は、新規需要のみならず既存施設の耐用年数到来に伴う更新需要の増加も見込まれるだけに、各種施設をトータルとして如何に計画的、効率的に整備、更新していくのか、資金計画を含めた中長期的見通しが重要となろう。

政策的には、農業・農村のインフラや施設整備について、補助金や制度融資を通じた支援が引き続き基本とされるべきである。公益性、共同利用による効率化などの意義はもちろんのこと、重要課題である地域の活性化のためのベースとなるからである。

一方で、六次産業化や再生可能エネルギー導入などの新たな動きに応えていくことが求められ、また財政事情が厳しい中で、財政資金に限らず民間資金を含めた多様な資金が多様な方式で農業・農村へ投資され、資金ニーズに対応していくことも重要である。農業・農村側にとっても、地域への資金導入の途が拡げられ、多様な選択肢の中から適切な資金調達が可能になろう。今年度の農林水産予算において、「農林漁業成長産業化ファンド（仮称）」の創設が盛り込まれている。官民共同のファンドにより、資本提供等を通じた農林漁業の成長産業化の推進を図ろうとする新たな取り組みであり、創設の暁には地域で有効に活用されることを期待したい。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます